ウンド跡地の利用計画があるのか、あるとすればどんな計画を持っているのか、トイレの件と併せて問う。

岩﨑町長
農産物の加工ということで検討してきたが結論には至っておらず、現在具体的な計画は無い。トイレについては、今後の利用計画が定まるまでは、臨時的な対応を取っていく。

旧大豊中学校跡地（グラウンド）

一般質問

大豊町の具体的な防災計画は

答問 日頃の避難訓練の実施方法は自主防災組織を通じて実施している

小川智也 議員

小川智也 議員
大豊町の地域防災計画書を拝見したが、具体的な避難場所等の記載が無く全住民に配付されているわけでもなく、災害時どのような行動を取ればよいのか分からない。災害が起きてからでは遅く、日頃の避難訓練の実施方法、特に山間部のお年寄りの避難についての対応、そして皆さんも不安に感じている伊方原発の安全性の認識について問う。

岩﨑町長
防災計画については全住民には配付していない。全集落の避難場所として39か所を指定している。避難訓練等については自主防災組織を通じて行っており、組織がない地域についても消防団の皆さん等の協力を得て避難訓練ができるよう努めている。
伊方原発については国の制度とし、また政策としてしっかりとした対応が必要であると思っており、このことは国に対してしっかり発言していく。

自主防災組織による防災訓練（津家地区）

一般質問

町外通勤職員の大豊町に対する意識

答問 一斉清掃に何人参加したか 平成22年度は3人

小川智也議員
先日、町内一斉清掃に参加した。多くの人が参加していることに驚き、また町内、地区に対する思いを感じた。町長は町外からの通勤職員でも思いは大豊町民と同じであると言った。それならば町内、地区の清掃行事に参加するのは当然のことだと思うが、町外からの通勤職員は何人勤めており、一斉清掃には何人参加したか問う。

岩﨑町長
現在、町外からの通勤職員は30人で、一斉清掃に参加した職員は平成22年度は3人であり、平成23年度は現在のところ1人である。

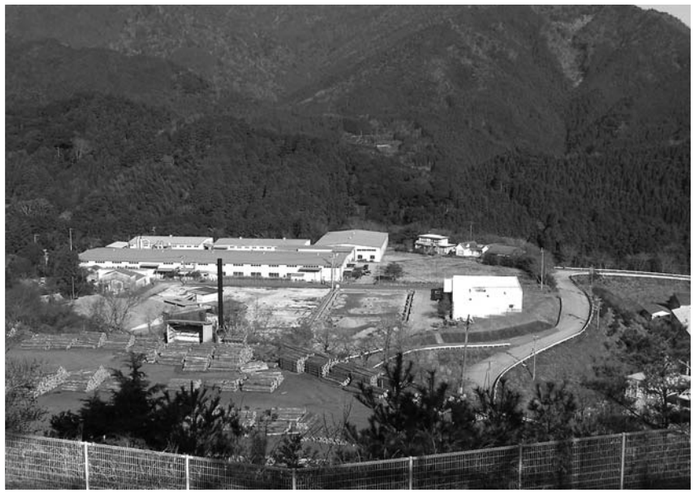
一般質問

銘建工業誘致予定は

問 予定地の別の活用方法は考えていないのか

答 考えていない

小川智也議員
川口南地区の町保有地を何年もの間、銘建工業だけに執着し、現在も広大な保有地は空き地のままであるが、今後この事業は成立するのか、また別の有効活用方法は考えていないのかを問う。


誘致予定地（川口南工業団地）

岩﨑町長
現時点でいつ進出という内容までには至っていないが、なるべく早く立地できる状況をつくる取り組みをしている。大豊町にとって林業の再生において最も大事な事業と思っており、現時点で立地予定地以外の活用方法は考えていない。

一般質問

大豊町中学校の盗難対策は

答問 再発防止策は5項目の再発防止策を指導している

小川智也議員
現在、中学校内で盗難が発生しているとの相談を受けたが、このようなことが起こるのは非常に悲しいことである。町として学校としてどのような再発防止策を講じているのかを町長、教育長に問う。

岩﨑町長
学校としてまた家庭として再発がないように取り組んでいる。

吉松教育長
校長等と相談し5項目について学校に指導している。一点目は机の中に物を置かないこと、持ってきた物は家庭に持ち帰る。二点目は大事な物を持ってきた場合は登校時に担任に預ける。三点目は部活動の時は顧問の先生に預けて保管をしていただく。四点目は教室を空けるときは担任の先生等が必ず施錠する。五点目は学校に不必要な物は持ってこない、指定された物だけ持ってくる。また許可されて持って来た携帯電話などは登校時に担任に預けるとしており、生活指導も含めて校長の方から各教職員に周知をして指導している。

小川智也議員
以上4点の質問で共通して感じることは、職員一人一人の危機感の欠落ではないだろうか。その危機感を感じることができない限り、本当の意味での地域貢献はできないのではないだろうか。公務員は国民の税金で生活しており、大豊町があり職員の生活が成り立っている。今後職員全体の大豊町に対する意識改革と、町長の力強いリーダーシップに期待したい。

一般質問

大豊町有林の間伐で CO_2 吸収量が認証

答問 認証された CO_2 吸収量は545トンである

重森一宗 議員

5月に大豊町有林の間伐で CO_2 吸収量が県オフセット・クレジット認証運営委員会で認証された。間伐の場所、面積、CO_2 吸収量、認証された期間について聞く。

岩﨑町長
場所は佐賀山と梶ケ内で、面積は22・08ヘクタール、CO_2 吸収量は545トン、認証された期間は平成20年4月1日から平成23年2月28日までの2年11か月である。

重森一宗議員
県は CO_2 吸収量1トンを1万円で売却している。今回、町有林の間伐で認証された545トンは545万円の価値がつく。このオフセット・クレジット制度を国に認証してもらうためには1件30万円と手続きが面倒で大変であったがこれを県でできた